

■貨幣と言語を統合するコミュニケーション・メディア

地域通貨の意義と可能性

西部 忠

われわれをとりまく不安

二〇世紀が終わろうとしているいま、われわれは実に多くの深刻な問題に直面し、暗く重い不安に覆われている。九〇年代に生じた問題の多くは、経済領域に起源を持ちながらより深く広く浸食し、われわれの内面へと、つまり、価値や倫理の領域にまで及んでいる。

具体的に列挙してみるならば、バブル崩壊による膨大な不良債権の発生と金融システムの動揺、不況による企業の倒産や労働者のリストラ、原発やコンピュータ・システムなど現代科学技術の安全性への懸念、森林破壊や地球温暖化、高齢化に伴う年金・介護の困難化、家族・学校・地域・国家とい

ったコミュニティの崩壊、企業経営者や官僚のモラルや責任の低下、等々。途上国では、民族対立、人口増大、貧困化が依然として目につく。他方、アメリカでは「ニュー・エコノミー」といわれる低インフレ下での好景気の持続が史上最長を記録したものの、情報通信関連株を中心とする株価の異様な膨張はいっ破裂しても不思議ではないし、所得格差はかつてないほど拡大している。

これらの諸問題は、世界中で進行しつつあるグローバルゼーションと市場主義をその起源としているといえる。規制緩

Makoto Nishibe

北海道大学経済学研究科助教授。1962年生まれ。カナダ・ヨーク大学経済学修士号取得、東京大学経済学研究科博士課程修了。在トロント日本国総領事館経済専門調査員を経験。著書に「市場像の系譜学」、共著に「可能なるコミュニズム」、編著に「金利・利回り計算全書」がある。

和や民営化がバブルを生み、行財政改革や銀行の自己資本比率（BIS）規制が不況を深刻化させる。短期資本移動やヘッジファンドが通貨・金融危機を生みだし、超国籍企業の活動が自然環境を破壊する。コミュニティの危機や道徳の衰退は、自由化や市場化が帰結した経済的荒廃の原因ではなくて結果であることはいまや明らかである。

世界的に広まりつつある反グローバリズムの流れは、グローバル化する「市場」や「貨幣」への疑念の現れであるが、むしろそこには感情的な反発や不安も含まれている。人々は、市場や貨幣がもっているグローバルな性格こそ生活を画一化・断片化し、社会を不安定にしている源であると漠然と感じとっているにちがいない。だが、こうした不安にもとづく感情的反発は一九三〇年代がそうであったように、えてしてナショナリズムや保護主義へと一気に合流し、市場を統制し貨幣を破棄しようとする国家社会主義（ボルシェヴィズム）やファシズム（ボナパルティズム）へと陥る危険性を宿している。ここで重要なことは、歴史の教訓を忘れてはならないということである。今世紀は戦争と革命の世紀であるといわれるように、経済的権益やイデオロギー的覇権をめぐる近代的暴力を備えた国民国家が激しく衝突し、あるいは冷たく対峙した時代であった。そして、人々の対立感情と不安、あるいは宗教化したイデオロギーこそ歴史を駆動する燃料と

ーションを実験し終えた時代といえるのではないか。であるならば、いままさに問題とすべきなのは、今世紀をとらえてきたこの「自由vs裁量」「市場vs計画」という二項対立的な思考様式そのものであるはずである。われわれが立っていた大地は堅固な基礎を持つものだったのかと問うべきなのだ。

ここでいう「大地」とは、市場と貨幣という制度の「捉え方」、市場や貨幣の「理論」そのものである。われわれは、もはやこの大地の上に立つたまま、市場と貨幣にたいする単なる肯定や否定、あるいはその中庸の模索をくり返すべきではない。市場と貨幣の理論を練り直し、市場と貨幣の功罪を従来とは別の観点から吟味したうえで、それらに替わりうる新しい制度のあり方を具体的に構想しなければならないのである。

市場と貨幣を新たな視角からとらえ返したとき、その現状における欠陥を克服しうる可能性を持つものこそ「地域通貨」「制度である」と、私は考えている。しかし、地域通貨のシステムや仕組みをそのまま提示しても、おそらく多くの人々にとつてそれは単なる奇抜なアイディアか空想的なユートピアにすぎないと映るであろう。それゆえ、地域通貨の意義や可能性を理解してもらうためには、現代の経済的諸現象の解説と、市場と貨幣の理論的な考察という予備作業を通しておかねばならないのである。それは、グローバリゼーション

してしばしば動員されたのである。われわれは不安に駆られ感情に流されてはならず、あくまでもグローバリズムの行く末を冷静に見据えなければならない。

また、今世紀は、市場や貨幣を普遍的に是認する資本主義か、それらを絶対的に否定する社会主義かという両極の間を大きく揺れ動いたという意味で「極端の時代」（エリック・ホブズボーム）でもあった。歴史の流れはひとたび計画重視へ向かったものの、七〇年代後半に市場重視へと反転した。九〇年代初頭のソ連・東欧の崩壊は集権型社会主義の失敗をあらさまに示したが、この一〇年の資本主義のグローバル的展開はすでに見たようなさまざまな問題を生み出しつつある。では、いま望むべきは両極端ではなくむしろ中庸にあるのだろうか。

しかし、考えてみれば、ケインズ主義的な有効需要管理にもとづく福祉国家型混合体制こそ資本主義と社会主義の折衷として成立したものでなかったか。そして、今世紀はそれにも歴史的な裁きを下したのではなかったか。小さな政府と民営化を進めた新保守主義の七〇年代後半以降における台頭を招いた原因は、ほかならぬケインズの財政・金融政策の有効性が失墜し、国家財政の赤字が膨れ上がったことにあつたはずだ。いわば今世紀は、資本主義から社会主義へといった数直線上で、社会民主主義を含む、両者の種々のコンビネ

の行く末を見通し、コミュニケーションのあり方を問い直すということである。だが、回り道はすいぶん長いものになるはずだ。

グローバリゼーションによる市場の「内包的深化」

グローバリゼーションとは、資本主義の世界化・地球化であるとともにその普遍化である。

グローバリゼーションというتماず連想されるのが、旧社会主義国の資本主義経済体制への移行やNAFTAやEUのような市場統合であろう。また、外国為替取引の大半を占める莫大な短期資本移動に象徴されるようなグローバル資本市場への統合化であろう。通貨、株式、債券などのグローバルな流動的金融資産はOECD諸国のGDP成長率をはるかに上回る勢いで増大しており、しかもそれは単一の市場へと統合化されつつある。インターネットの発展と普及は、こうした「グローバル資本主義革命」に拍車をかけるであろう。このような市場の空間的・量的な拡大と統合化への動きは、確かに資本にとつて国境を無意味なものにし、国家による金融市場の規制・管理や恣意的な財政政策を困難にし、さらにはその存立基盤すら危うくするかもしれない。だが、グローバリゼーションはこうした市場の「外延的拡大」のみを意味す

るわけではない。

むしろわれわれの生活や規範にたいしてより直接的でより深刻な影響を与えるのは、こうした市場の「外延的拡大」と並行して進んでいる市場の「内包的深化」の方である。市場の「内包的深化」とは、以前には市場で取引されることのなかった財やサービスが商品化されて市場で売買されるようになる事態のことである。それは、市場原理とは異質な互酬や再分配といった原理により構成されている共同体やコミュニティ、たとえば、村落共同体、家族、学校、地域社会、企業、国家をひとたび個人へと還元し、市場原理によってそれらを再編成するようなダイナミックな構造変化として現れる。もちろん、これらの共同体の内部には市場により完全には分解されない領域が常に残るものの、分解された部分は貨幣を媒介とする商品交換をつうじて再組織される。したがって、それらはたとえ同じ名前と呼ばれようとも内的には大きな質的変容を被ることになる。そして、もはやそうした共同体を同じ名前で呼ぶことができないほどその変容が大きくなったとき、それらが「崩壊」したといわれるのであろう。

このプロセスをもう少しつづきに見てみよう。市場の「内包的深化」とは、すでに述べたように、財やサービスが市場で貨幣により買われる新たな商品になっていくという事態、つまり、商品化の進展を意味していた。そこでは、人々は商

みなされうる。その機会損失こそ余暇の費用である。それゆえ、その人が一時間をかけて買物と調理をするならば、彼が作った食事は少なくとも五〇〇〇円以上の金額に値するものと考えなくてはならない。こんな高価な食事を楽しむということはきわめて贅沢な選択になる。そこでたとえば時給一〇〇〇円の外注の調理サービスを雇い入れ、食事を作ってもらう方がこの人にとっては「合理的」な選択ということになる。この場合、外注調理サービスによる食事がその価格とともに先ほどの「メニュー」に追加されるだけだ。こうして、「メニュー」には、あらゆる財が商品として登録されているだけではなく、彼自身のあらゆる行為も値づけられて予め登録されているのである。

もちろん、以上のストーリーは極端なものに思えるであろう。外注サービスが市場で商品になっていなければ成り立たないし、この人が「メニュー」から合理的な選択をするという仮定の上での話だからだ。だがこれは単なる空想ともいえない。たとえば、すでに家事・育児労働は、時間当たりに換算された賃金の機会費用として計算され、家事や育児のサービスによって代替される傾向にある。外で稼げる時給がこれらのサービスの時給を上回っているならば、家事や育児を外注サービスにまかせて、自らはその同じ時間に働いている方が「合理的」だという考えは若い世代を中心にして次第に広

品の売り手や買い手という「個」へと還元される。いい換えれば、人間のあらゆる行為は、商品として提示された製品やサービスの「選択」へと還元される。われわれは、提示された商品の「メニュー」の中から自由に選ぶことができる。だが、「メニュー」自体は与えられており、その内容自体に関与できない。この点でその選択はあくまでも受動的であり他律的である。われわれは、レストランに座り、自分の財布の中身と相談しつつ、さまざまなコースや単品が書かれた「メニュー」から、自分が食べたいものを選択する消費者になっているといってもよい。かりにありとあらゆる財やサービスが商品化され、市場で売買されていると仮定するなら、われわれに残されているのは「メニュー」の中での選択しかないのである。

「いや、自分で食材を買い、自分で好きなものを調理したい」、「メニュー」の外の選択もあるのではないか？」と、反問しうるようにもみえる。しかし、「メニュー」には自己調理などの可能性のすべてが織り込まれていると考えなければならぬ。なぜなら、その人が有する時間も貨幣換算されて比較考量されているのであって、労働と余暇への時間の配分も既に「メニュー」の上に載せられている。かりにその人の労働にたいする時給が五〇〇〇円であるならば、その人が余暇に一時間を費やせば五〇〇〇円を稼ぐ機会を失っている

まってきた。外食、清掃、託児、介護などの各種サービス産業の隆盛はこうした傾向に裏打ちされているともいえる。そもそも家事そのものが、さまざまな商品、洗濯機や冷蔵庫などの電化製品からクリーニングや外食に代替されることにより、その必要時間が大幅に短縮されてきた。これも次々と新商品が導入され、それにより家事労働が代替されてきた、市場の内包的深化の結果である。結局、ここには、貨幣換算されない純粋な自由時間は存在しないし、「非市場的」空間で純粋に楽しめるような人間の行為の領域は残されていない。「メニュー」の上での選択とは、このような傾向を思考実験的に純粋化してみた時の一つの描像にほかならないのである。

グローバリゼーションの到達点——「自由投資主義」

グローバリゼーションは、関税・非関税障壁の撤廃により多国籍企業の貿易・投資を自由化したり、規制緩和により企業活動の自由を拡大したりするにとどまらない。たとえば、金融ビッグバンやペイオフ解禁でも、市場の外延的拡大だけでなく、市場の内包的深化が進行する。それらは、われわれを買い手／消費者という「個」へ還元するばかりか、投資家／資本家という「個」へと還元する。すべての個人が投資

家／資本家と同じ立場に立つこと、つまり、所有する貨幣を投資によりできるだけ増殖することを目的として行為するようになり立てる。金融の証券化や金融ビッグバンが意味するのは、利潤獲得機会としての株式、債券、貸付債権、外国為替、不動産抵当証券などができるだけ証券化・小口化・流動化して、万人に開放するということである。たとえば、インターネットを使った小口株式投資は個人が投資家として行為することを容易にする。こうして、先の「メニュー」には、消費財・サービスだけでなく、多様な投資機会がどんどん繰り込まれてくることになる。人々は、毎日、いや、毎時間ごとにインターネットの証券会社のホームページを眺め、自分の保有する株価の動向をチェックし、また、さまざまな金融・経済情報をいろんなサイトで検索してそれを分析して、売買の判断を下すことに時間を費やすことになるだろう。もちろん、時間と労力を他のことへ配分するほうが合理的であると考えるか、自分の判断に自信がない人々は、一定の報酬を支払って自己の資産を包括的に管理運営してくれる専門家、たとえばファイナンシャル・プランナーやファンド・マネージャーに委託するだろう。いずれにせよ、資本主義は、万人が投資家になることを、あるいは少なくとも投資家の意識で行為することを推奨するような「自由投資主義」へと向かっている。これがいかに非人間的に見えようとも、これが現在

るために販売する通常の商品ともはや変わらないのである。

そうした状況では、商品の売り買いを媒介する流通手段としての貨幣は貨幣全体のかなり小さい割合しか占めていない。貨幣は、儲けるために使われる「資本」になっているからだ。不況において人々が貨幣を使わないのは、貨幣が価値貯蔵手段になっていることの現れである。もちろん人々も生活のための必需品は買わなければならないが、それ以外のものを購入して消費する必要はない。住宅やそれに付随する家具調度品の場合のように、消費のかんりの部分が投資としての様相を帯びるとすればなおさらそうである。将来価格がさらに下がると予想するときには人々はモノを買わない。株や不動産などのインカムゲインを生む資産ですら、キャピタルロスが大きいと予想されれば、誰も買わなくなる。そこでは人々は貨幣の価値を信じているから、あるいは将来への不安があるから貯め込むのである。大きな金融資産を持っているから、減給やリストラになったとしても、人々の生活が直ちにたちいなくなるわけではない。ここでは、ケインズの的にえば、貨幣以外のあらゆる資産の流動性が異常に低くなつており、貨幣の流動性がそれゆえ相対的に高くなっている。このようなことが広範に起きるのは、人々の意識がすでに資本家に接近しているからではないか。不況のもと、利率をいくら下げても企業が投資しないということ、勤労者が消費

の事態の推移の行く末なのである。グローバルゼーションの究極の姿とは実際には「グローバル・インベストメント」にほかならない。

すべての行為は利潤を目的とする投資という形態をとり、個人が投資家として振る舞うことを余儀なくされるならば、資本家の場合と同じく、個人の消費行動もまた投資行為としての意味を付与される。純粹にモノやサービスを生産したり消費したりという行為はもはやありえない。資本家は、生産設備や原材料を購入し、労働者を雇用して、生産物を生産するが、その目的は利潤の獲得にあり、製品の生産はそのための手段にすぎない。資本にとつては、生産的消費も利潤獲得のための手段である。そして、これは今や個人レベルにもあてはまることになる。かつてマルクスは、労働者とは、自らの労働力を販売して得た賃金でさまざまな消費手段を購入し、それらを消費することで労働力を再生産する主体と考えた。しかし、いまや労働者は単に自らを再生産する主体ではない。労働者は「鉄鎖以外に失うものはない」どころか、いまや大きな貯蓄や資産を持っているのであって、労働者が利潤を目的として投資家のように行為するための条件は十分に整っている。労働力が、生活必需品を買うための賃金を得るためではなく、自らの人的資本から収益をあげるために販売されていると考えるのであれば、それは資本家が利潤を得

しないことの間にはそれほど大きな違いがなくなってきたのだ。

グローバルゼーションによる市場の内包的深化は、われわれの生活そのものをも投資行為とせよ、収益獲得のための手段とせよと迫ってくる。こうした環境では、だれもが投資家や投機家として、多くの情報を収集・分析・判断し、機敏に利ざやの機会をつかむ能力を身につけることを要求される。金融ビッグバン以後は、個々の投資家は自己責任を負わなければならないが、他方で、投資機会にかんする情報が完全に開示されなければならないとされる。そうすれば、投資機会についての情報の収集とリスク判断は個々の投資家に委ねられるというわけである。自己責任とは、明らかに投資家あるいは投機家に求められるような収益機会にともなうリスクにたいする責任を意味するにすぎず、他方で、アカウンタビリティ（説明責任）とは、被投資主体たる企業や政策主体たる金融当局の投資家に対する情報開示の責任にすぎない。自由や責任の意味は、「万人は投資家たれ」という「自由投資主義」の中でしか問われていないのである。

蔓延する自由投資主義によるコミュニティの崩壊

すべての行為が投資になりつつある徴候はいまやさまざま

な場所に見いだせる。たとえば、ベツカーの「人的資本理論」によれば、教育とは、費用と時間を投資して専門的知識・技術を身につけ自らの人的資本価値を高めることにより、将来の稼得所得を増大させるための手段であることとみなされる（ゲリー・ベツカー『人的資本』佐野陽子訳、東洋経済新報社）。この観点からすれば、学生は、すでに教育サービス（「消費者」ですらなく、教育投資から得られる将来収益を合理的に比較評価する「投資家」であることになる。もちろん、いつの時代でも学生が大学、学部・学科、科目を選択するときには実学志向や損得勘定が含まれていたことは疑いない。しかし、現代的な特徴は、予想収益による学部やゼミナールの選択がかなり普遍的な現象になっていること、人的資本への投資行為という教育観を教師や教官のサイドが広く容認していること、学校制度や教育政策も投資家たる学生の合理的選択を積極的に後押ししていることにある。

さらに、この投資家的な観点はさまざまな人間関係や生活にも浸透していく。麻薬取引を合法化し、それを収益性の低い事業にすることで、窃盗、強盗、殺人といった犯罪を軽減できるというベツカーの提言は一つの極論であるにしても、こうした考えはより身近なところにも適用されうる（ゲリー・ベツカー、キティ・ベツカー『ベツカー教授の経済学ではこう考える』鞍谷雅敏・岡田滋行訳、東洋経済新報社）。

このように見てくれば、われわれが直面するこうした諸問題はたしかに倫理的・道徳的なものではあるが、親や家族や学校におけるしつけや規律の低下とか、人々の道徳や帰属意識の低下や価値観の変化とかにその原因を求めても、的を射ていないことがわかる。それらは、市場領域の拡大深化と非市場領域の縮退、つまり両者の位相的境界の変動に関わるきわめて経済的現象の帰結にすぎないからである。倫理・道徳上の問題はいまや経済的問題、特に経済上の自由と責任に関わっているということをはっきりと認識しなければならぬ。われわれは、売買と投資という二つの観点から市場領域

たとえば、結婚や子供の出産・養育、高齢者の介護は、収益性のある投資にはなりにくいがゆえに回避される。単身世帯と離婚の増加、出生率の低下、高齢者介護の忌避といった問題もこうした観点から理解されねばならない。少年犯罪の増加、性（生殖細胞や性行為）や臓器の商品化は、共同体やコミュニティ——家族、学校、地域社会、国家——の崩壊に関連しているといわれるが、それは、このような市場の内包的深化が人々を「個」へと還元し、すべての行為を消費者さらには投資家の観点から選択させていく傾向に根本的には起因するはずである。

性の商品化はしばしば社会問題とされるが、市場における商品売買の自由や投資の自由がさまざまな生活領域へと地滑り的に拡大している事態を容認している現状では、「他人に迷惑をかけない限りでの売買の自由」を主張する者を論理的に反駁することは難しい。結局、一定の倫理や道徳（現代社会の常識や通念）から商品の内容やその社会的影響の反道徳性を裁断する以外にはないが、それが説得力をもちうるのは、コミュニティとその道徳や倫理が市場の内包的深化に十分に拮抗しているかぎりにおいてであろう。だが、その根本条件がいまや失われつつあるのである。ところがその一方で、教育サービスの投資商品化の方はほとんど問題にされていない。それは、性とは違い、教育という商品の内容と社会

をどう確定するのか、その根本にある貨幣のあり方をどうするのかを考えなければ、コミュニティや倫理・道徳にかかわる諸問題に答えることはできないのである。

パリーンのいう「消極的自由」は、他からの干渉や強制のない自由意志による選択の自由を意味する（アイザイア・バリー『二つの自由概念』『自由論』所収、生松敏三訳、みすず書房）。「自由投資主義」における売買や投資のための「メニユー」の多様化は、一見したところ、このような意味での自由の拡大であると考えられよう。しかし、消費者や投資家にとつての「メニユー」の拡大は、消費者でも投資家でもないような人間の生活様式や存在態様を消去することによって成立していることを見逃してはならない。「メニユー」のうへの明示的な選択肢の数の増大は、明示化も量化もされないようなコミュニケーションの多様な領域における自由を犠牲にすることによって可能になっている。消費者や投資家は遠い未来や過去を考慮しない近視眼的視野を持つことが多いし、「メニユー」に載っていないものは存在しないと考えてしまう。過去から引き継いできた伝統や遺産、将来世代への配慮、商品とはならないモノやコト。これらは必ずしも「メニユー」には載らないかもしれないのである。

市場は閉じた共同体における固定化された役割や規制から人々を解き放ち、人々を「個」として自立させたが、「個」

として得られた自由とは、市場における売買や投資の自由を意味しているだけである。しかもその方向でのみ自由が拡大されるならば、真の自由の領域をカバーすることはできないであろう。なぜなら、市場の外延的拡大・内包的深化そのものが、「個」でありながら「他者」とつながる、市場以外のあり方の可能性を禁止的に排除してしまうからである。財・サービスの普遍的な商品化は、商品の売買や貨幣の増殖という形式以外の、人間の行為やコミュニケーションの自由を根本的に閉ざしてしまうからである。

ケータイとフリマの差異

グローバルゼーションが個への還元と消費者／投資家の自由を鼓舞するとき、コミュニケーションはどのようなものになるのか。

いまや若者文化となっている「携帯電話（ケータイ）」と「フリーマーケット（フリマ）」。これら二つのコミュニケーション様式の差異に着目してこの点について考察しよう。これらは、コミュニケーションの現代的あり方の縮図を端的に表しており、コミュニケーションの今後のあり方を示唆してくれる。予め断っておけば、ここでは両者の対比を鮮明に描くために、それぞれをいささか極端にデフォルメしている。

段・媒介の役割を果たすにすぎない。一般には、言語による対話や公開の討論は、同一性の確認のみならず、差異の発見や創出をも可能にするはずである。そしてここにこそ言語を媒介とするコミュニケーションの開かれた可能性があるはずである。だが、ケータイにはそうした可能性が失われている。このことは、ルーズソックスのように、みんなが着ている物に着るといった同調的消費の場合にもあてはまる。ここでは、閉じた共同性とそこにおける安心感が希求されているので、「他者」による評価や批評を伴う開かれたコミュニケーションが存在しないのである。こうした同一化への欲望や同調的消費は、世界の不安定性と浮動性に対する感情的不安の反映といえるかもしれない。

一方、フリマは、蚤の市やガレージ・セールのような自由交換の場所である。もちろん、このような形態は古くからあったので、なにも目新しい現象とはいえないかもしれない。また、参加者の中には、ここでの収入により生計を立てているものも、純粹な商売としていられるものもある。しかし、ここで特に注目したいのは、多くの若者が古着や不要品ばかりか、自分で製作した絵、小物、プリントTシャツなどを売るためにフリマに参加しているという現象である。フリマも一種の市場である限り、市場におけるのと同じように、人々は貨幣を媒介として商品を買ったり買ったりしている。自分自

ケータイとフリマの差異とは何か。確かに、ケータイは言語を媒介とするメッセージ交換であり、フリマは貨幣というメディアを媒介とする商品交換であるが、このようなメディアの違いによる分類は何も明らかにしない。ではどこに違いがあるのか。

ケータイはまったく異なる場所にながら、二人の人間が言語を媒介にしてメッセージを交換することを可能にしているように見える。しかし、そこでは実際には個と個のコミュニケーションは成立していない。よくいわれるように、それは、仲良しや友人がほとんど内容のないおしゃべりをしながら、離れていても一緒にいる安心感、「つながっている」という一体感を確認しあうことがほとんどである。したがって、二人がお互いに個として自立しているということもない。もちろん、ケータイでけんかをする場合によつてはブチ切れることもあるかもしれない。しかし、そのようなことはまれである。圧倒的な多数は、電波を媒介にして「つながっている」という共同性を確認することを主たる目的にしているのである。言葉が使われるのは、互いに何も話さなければ、電波により「つながっている」ことさえも確認できないから、あるいは、沈黙の不気味さに堪えられないからではないか。つまり、そこでは両者の同一性、コミュニケーションの透明性が前提されており、言葉はまったく形式的な手

身が作り、売ろうとしている当のモノがどれだけの価値を持つのかはだれかに買われてみなければわからない。たとえば「二〇〇円」と値を付けても、それはだれかに買われることは認められるまで、妥当なものなのかわからない。というより、売れても値段が妥当であったかどうかはわからないという方が正確だろう。しかしいづれにせよ、人々の買いによる評価や批評を通過しなければならぬことだけは確かだ。それゆえ、フリマは市場と同じく、人々が相互に独立した個として自立していることを前提する。「同一化」しているオートモダチやカレシ／カノジョではなく、まったく見知らずの「他者」を相手にせざるをえないという点で、このコミュニケーションは「開かれた」性質を帯びる。

かといって、フリマの若者は、自分の価値を証明するために売ろうとしているようにも、お金が欲しいからそうしているようにも見えない。実際、彼らの様子は、どちらかというと、ただ地面にモノをならべ、誰かを、というよりも、何かを待っているようである。それは受動的ではあるが、ケータイで仲のいい友達と意味のない会話を交わすことで「つながっている」のとはやはり異質である。ケータイにはこのような「待ち」がない。基本的には相手と同期化している。それゆえ、「つながっている」という状態に坎する実感を持つことができる。「つながっている」とは、まさにある「共同

「体」の中で人と人が時間と声を共有することにより持続している事態である。そこには、何となく持て余した時間を満たしてくれる、何となく寂しい気持ちをつらわしてくれる「会話」はあるにしても、異質なもののとの出会いや驚きをとまなう「対話」は生じない。つまり、ケータイの会話には、異質な他者との出会いにある「社会的」なものが欠けているのである。

これにたいして、フリマには「つながっている」という共同の状態への同調はない。彼ら／彼女らには、しかし、誰とも同期化せずに、個として自立しなければならぬ時間と空間がある。彼ら／彼女らは「つながっている」という状態の持続を求めてもいない。むしろフリマには、他者への緩やかなつながりを求める「ソフトな流通願望」がある。一般の市場で売りが他者の過酷な評価を受けるがゆえに、他者への直面が「命がけの飛躍」をとまなう「ハード」なものであるとすれば、フリマにおける他者への直面はより「ソフト」になっている。それは暗闇の中での「命がけの飛躍」に耐えるほど彼ら／彼女らの「個」がハードではないからであろう。では、どうして彼ら／彼女らの「個」は「ハード」ではないのか。それは一言でいえば、消費者／投資家としての「個」がそもそも「ハード」ではないからであろう。選択における受動性とは、「メニュー」の変化にすみやかに適応し、その変

「個」な個によるコミュニケーションの二つのあり方を指し示しているわけである。両者ともそれぞれ現代におけるコミュニケーション危機の症候ではあるが、個として自立しつつ緩やかにせよ他者へつながろうとする点で、フリマにこそコミュニケーションへの可能性が残されている。というのも、フリマでは、貨幣を持つ買い手が商品の売り手にたいして圧倒的な優位に立っているわけではなく、貨幣の地位が相対的に引き下げられるような、つまり売り手と買い手がより対等で水平的な関係に立ちうる指向性を持っているからである。フリマのこの「ソフトな流通」は、地域通貨における売買の水平的な関係に接近しているともいえる。

インターネットと市場

多くの人々は、インターネットこそ開かれたコミュニケーションを可能にする主張している。しかし、はたしてそうなのか。そうだとすれば、どの点でそういえるのか。まず、インターネットとは何かを考えるために、電話回線網とインターネットとを比較してみよう（池田信夫『インターネット資本主義革命』NTT出版）。

電話回線網は、電話交換機を経由して端末が間接的に接続される「集中型ネットワーク」である。これは「インテリジ

化にたいして抵抗しないことである。それゆえ、消費者／投資家としての「個」は核を持つ「ハード」なものにはならないし、「他者」をも含む外的環境をも同じように「ハード」なものとは見なさないことになる。

だがそれでも、フリマの彼ら／彼女らは、薄暗がりの中でソフトな「他者」へ向けてわずかでもホップしようと待っている。その意味で、フリマはケータイに比べてより「社会的」な営みであり実践である。それは、やはりフリマも市場と同じ性質を備えているからである。そして、彼ら／彼女らがホップできるのは、やはりフリマが「擬似的」な市場であるからだろう。それがシミュレーションであるがゆえに、力みもなければ自負もないし、価値へのこだわりや貨幣による呪縛がない。いわば力が抜けた状態であるがゆえに、かえって交換の無根拠性を余裕を持って楽しむことができるのではない。

ケータイは、言語的コミュニケーションというよりも、むしろ言語を単なる手段とする「つながっている」共同性や同一性を希求する非コミュニケーションである。また、フリマは、一般市場における商品交換ではなく、「ソフトな流通」を求める擬似コミュニケーションである。「ハード」な若者は、むしろ積極的に本物の市場に向かい売り手や起業家になろうとするであろう。ケータイやフリマは、いわば「ソフ

ェント・ネットワーク」と呼ばれる。中継地点の超大型コンピュータが膨大な通話要求を自動的に切り替えて回線を割り当て、良質な音質を保証しているからだ。しかし、情報が集中する電話交換機に過大な負荷がかかり、それがダウンしたネットワークの全体が麻痺してしまうし、ネットワークが複雑に結びついているので、部分的な技術革新が不可能になっている。これは、巨大な官僚組織や行政機構を持つ国家組織に似ている。

これにたいして、インターネットは、各サイトのルータ（経路をコントロールするコンピュータ）間が直接接続され、TCP/IPというプロトコル（規約）に基づいてデータを「パケット」（小包）という小単位に分割して「パケット・リレー方式」で転送していくような「分散型ネットワーク」である。これは、宛先が付されたデータを隣のサイトへ順繰りにリレーして目的地に届けようという、いささかいい加減な方式であるため、「スチュービッド・ネットワーク」ともいわれる。しかし、TCP/IPは、特定の物理的構造に依存しないオープン・スタンダードな「プラットフォーム層」であるため、どんなネットワークもインターネットの規格に準拠していれば相互接続できるし、どんなアプリケーションもこのプロトコルをサポートしていればネットワーク上で利用できる。これが通信コストを飛躍的に低下させた。ま

た、通信構造を階層ごとに独立化するため、技術革新がずっと容易になる。さらに、一部のサイトがダウンしてしまったとしても、他のサイトが生き残っていれば、ネットワークの全体が機能しなくなるということはない。インターネットはこうした頑強性も備えている。

パソコンの場合も、機種に依存しない標準によるシステム構成への移行により、要素技術が部品ごとにモジュール化した。結局、金融をも含む情報通信産業では、DOSやTCP/IPのように、あらゆる情報を標準化して普遍的な流通可能性を可能にしたことで、モジュール化や階層化——アプリケーション層・プラットフォーム層・物理層という三層構造——が進み、それが急速な技術革新を可能にしているのである。このように、標準化された符号によって情報の内容と媒体が分断され、技術の階層分化が生じたわけだが、それは情報の価値がその媒体とは独立のものであるという、情報の本質的な性格に基づいている。

したがって、歴史を遡れば、モジュール化や階層化はコンピュータや電気通信の出現以前にすでに成立していたことがわかる。一四五五年にグーテンベルクが発明した活版印刷技術の発展は、印刷——編集・出版——著作という三層構造を成立させた。この活版印刷による聖書は、カトリック教会の独占物だった写本に記されていた聖典の知識を一般に開放し

た。通信構造を階層ごとに独立化するため、技術革新がずっと容易になる。さらに、一部のサイトがダウンしてしまったとしても、他のサイトが生き残っていれば、ネットワークの全体が機能しなくなるということはない。インターネットはこうした頑強性も備えている。

他律集中型市場と自律分散型市場

新古典派の市場の捉え方は、現在の経済学の常識であるだけではなく、今や人々の常識にもなっている。しかも、こうした市場像に基づいて規制緩和や自由化が推進されてもいるので、その社会的影響力は甚大である。だが、こうした市場像は、実際には、ソ連型社会主義経済の失敗の原因と市場経済の功罪を理解するための妨げにもなっている。

新古典派の市場とは、一言でいえば、「他律集中型」である。その教科書的説明によれば、市場の典型とはオークション型の「よく組織された市場」であり、そこでは、一物一価が前提とされ、企業や消費者はプライステイカーとして、せり人が叫ぶ財やサービスの価格を見ながら利潤や効用の最大化を行っている。こうして財やサービスに需要と供給が表明されるが、せり人は、需要が供給を上回る財やサービスの価格を引き上げ、需要が供給を下回る財やサービスの価格を引

た。そのことで、個人が信仰や学問の主体になり、教会の絶対的権威は失墜したのである。つまり、フラットな分散型ネットワークであるインターネットを可能にしたのは、このモジュール化や階層化なのだが、それは、最古の情報産業である出版業以来確立されていた「媒体独立性」という情報の本来的な性質を利用するものであり、情報通信技術はそれを純粹化・加速化しただけでしかない。

しかし、この媒体独立性に基づくモジュール化と階層化の起源はさらに遡ることができる。なぜなら、これらはまさに市場において貨幣が可能にしたものであるからである。そう考えれば、インターネットと市場が同じ構造を持っているとしても不思議ではない。インターネットは、活字が近代的個人を生み出し、カトリック教会の権威を解体したように、個人の表現の可能性をグローバルなレベルにまで広げ、国家や企業の共同性をも解体し、資本主義を情報の差異にのみ基づく世界経済システムへと変質させるであろう。しかし、この面から見たインターネットは、貨幣に基づく市場経済が封建主義的な共同体を解体したのと同じこと、すなわち「個」の解放と「自由」の拡大をいっそう推し進めているに過ぎないことがわかる。

だが、市場とインターネットの類似性は、標準的経済学が説明する市場を考えている限り理解できない。人々は、標準

き下げるという試行錯誤をくり返し、最終的にすべての財やサービスの需要と供給が均衡する価格を決定する。この一般均衡における競争均衡価格で企業や消費者はいっせいに取引を行うことになる。この時、企業も消費者も最適化しているので、どの主体も他の主体を不満足にすることなく自分の満足を大きくすることはできないという意味で、財やサービスが効率的（パレート効率的）に配分されているといわれる。新古典派は、この希少資源の効率的配分が「見えざる手」により達成できるということこそ市場の優れた特性であると主張している。逆にいえば、このような自由な市場によらない取引は、規制された市場であれ計画経済であれ、多かれ少なかれ、非効率的になることを意味するわけである。

実際には、こうした主張が成立するためには多くの仮定が必要とされるが、それは現在の議論にとって重要ではない。問題は、こうした市場は、せり人が需要と供給の不均衡をなくすように価格を動かしているような集中型の情報処理装置を描いているという点にある。しかも、個々の主体は何の自律性も判断の自由も持たず、価格という情報に受動的に反応する。ここでは、主体は自律的というよりも他律的な存在になっている。

そして、こうした市場のせり人が電話交換機の役割を果たしていることに気づけば、このような市場が、まさに先に見

た「インテリジェント・ネットワーク」あるいは「集中的ネットワーク」に相当していることがわかるだろう。こうした市場理論は、還元主義的世界観に依拠しつつニュートン力学（解析力学）の概念を経済学に移入して構築された代物にすぎない。それがわれわれが営む市場経済の現実をうまく描いているとはとうてい考えられない。特に問題となるのは、他律集中型市場の理論は、貨幣なしでも経済取引が行えるとしているために、貨幣を媒介として売買が行われている現実の市場の意義をまったく説明していないことである。

ところが奇妙なことに、こうした市場像は「社会主義経済計算論争」では社会主義経済の存立可能性を証明するために利用された。せり人の役割を中央計画当局が代替するという「市場社会主義」モデルがそれである。しかし、実在性のない市場のモデル化にすぎない一般均衡理論に依拠する市場社会主義論が、社会主義の多くの難点を見落としたことは当然である。現代の経済学者の多くは、社会主義経済の欠陥として、それが情報やインセンティブ、技術革新を処理できないことを指摘しているが、問題はそれだけではない。最も重要なのは、いま述べたように、市場の媒体である貨幣の問題がまったく視野から脱落したということである。それゆえ、人々の自立化を可能にする貨幣の役割もまったく無視されてしまったわけである。この問題は、論争の端緒となる論文を

商品の需要と供給を一時点で一致させるような大域的な均衡条件をまったく考慮しないで、適当な価格で独立に売りや買いを行うことができるのである。

このように、個々の売り手と買い手が局所的な情報と判断により価格を決定し、バラバラにしかも逐次的に売りや買いを行っていくような状況こそ、市場の現実的なあり方にほかならない。まさに、インターネットにおける「パケット」のように、貨幣は情報をカプセルにしてリレー方式で経済価値（価格）という情報を買手から売り手へと伝達しているのである。こうした自律分散型市場では、貨幣による個別の取引は、ある程度は独立の過程として分離されながら、緩やかに連結されることになるため、価格は一物一価ではなく、一般には一物多価になるであろう。それゆえ、そうした過程の相互作用からなるマクロ的全体はきわめて複雑なものになる。このように緩やかに結合された複雑系は自由度が高いために、残念ながら、全体としてどのようなふるまいを見せるかについて解析的な結論を述べることは一般にはできない。自律分散型市場のモデルを実現するプログラムを書き、コンピュータ・シミュレーションによる分析を行うしかないが、その場合、自由度を持つさまざまなパラメータを変化させれば、特定のマクロ集計値は一点に収束するか、周期解になるか、さらには無限周期のカオスになるか、発散するか、さま

書いたオーストリア学派のミーズスが示唆したものの、その後の論争の展開でも明確にはならなかった。それは、新古典派を批判して、より現実に近い分散的な市場像を提示したハイエクですら突き詰めなかった論点であった（西部忠『市場像の系譜学』東洋経済新報社）。

現実の市場取引のほとんどは、貨幣を媒体とする売りや買いの形態をとる相対取引である。せり人が真ん中にいて、それがすべての価格を決定してくれるということはない。せり人がいるとすれば、「インテリジェント・ネットワーク」における電話交換機の場合と同じように、すべての商品の需要や供給の情報をせり人へ集中し、それを一極的に処理しなければならぬが、そのようなことを行うためには過大な負荷とコストがかかってしまう。それは何百万、何千万種類もの商品をもつ大規模な経済では不可能であるといつてよい。したがって、現実には売り手と買い手という当事者同士が過去や近傍の相場価格を参照しながら、価格を決めつつ、一回ずつ独立に売買取引を成立させて行くしかないのである。かといって、物々交換では、取引をしようとする二人がお互いに相手の財・サービスを欲しがっていないければ、交換は成立しない。幸いにして、貨幣があるならば、人々は貨幣をもっていれどどの商品を買おうことができるので、この「欲望の二重の一致」という問題は解決されている。しかも、すべての

さまざまな場合に分かれる。システムはロックインして安定的な相に入るかもしれないし、パラメータの微小な変化やわずかなゆらぎにより、分岐とのめりこみが生じ、累積的に進化するかもしれない。いずれにしても、システムはきわめて複雑なふるまいをするし、ミクロ的なふるまいの集計からは予測しがたいマクロ的なふるまいを創発的に生み出すのである。

少なくともはつきりしていることは、こうした自律分散型市場を現実の描像とするならば、新古典派のいうように、自由競争にまかせたとしても、安定均衡が達成されるという見込みはないということだ。マクロ経済は一般に不安定な変動をとまなうであろう。また、ミクロ的に見れば、企業・技術・商品・産業の栄枯盛衰が生じる。新企業、新技術、新商品、新産業が勃興する一方で、倒産する企業や廃れる技術・商品・産業も出てくる。したがって、市場で資源配分の効率性が達成されたり、希少性が適切に評価されるというようなことはあまり期待できない。むしろ、消費者や企業という主体が相対的な自律性を持っているがゆえに、技術革新や新商品が導入されたり、新たな知識や仕組みが継続的に生み出されたり、そのことで資源の希少性は緩和されたりするだろう。たとえば、CO₂問題についても、他律集中型市場の見方は、CO₂総排出量を決め、さらに排出権という疑似商品を作らざわざ作り出して価格によりそれを最適に配分しようとする

る、いわば「市場社会主義」的な解決法を推奨するのにたいし、自律分散型市場の見方は、ゼロ・エミッション新技術の登場により希少性自体が軽減される可能性をむしろ示唆することになるだろう（念のためにいえば、これが常に蓋然性が高いという意味ではないし、また私がそれを予想しているわけではない）。ソ連型社会主義の失敗は技術革新の欠如にあったと指摘されることが多いが、それは、この自律分散型市場の不在という観点から考えないと理解できないのである。

市場の功罪

すでに述べたように、われわれは、貨幣と市場を単に肯定したり否定したりするのではなく、それらの功罪を既成概念にとらわれずに再度考え直さねばならない。自律分散型市場という観点に立つとき、市場の功罪はどうとらえられるのかを整理しておこう。

一定の条件付きではあるが、以下の三点が市場の利点である。市場で企業が自由に競争すれば、(1)価格競争の結果、同一商品の価格が下がるし、(2)また、企業による新技術・新商品の導入という革新（イノベーション）と普及の結果、同一商品の価格低下と品質向上、技術や商品の多様化が達成される。ただし、企業は利潤を求めて価格競争や革新を行うの

増やし、それがさまざまな投資へ向かう。設備投資などの実需に向かえば、一定期間は景気は持続し経済は成長するが、やがて利益の機会が少なくなるので、株式や不動産へと投機的な資金が流れ、バブルが膨張する。しかし、利率が上昇すれば一気にバブルははじけ、不良債権が積み上がり金融危機から不況が発生する。こうした、景気変動は貧富の格差を結果的に拡大する。(2)すでに述べたように、市場での競争を通じて技術や商品の多様性が実現されるものの、それは他面において公害や自然破壊を伴うし、また不必要とも思える多様な商品が供給されることも少なくない。また、企業は過剰な広告や宣伝により消費者の欲望をあおり立てる。市場は多様化を実現するかに見えて、実際には人々の生活を画一化し、多様な生活様式を選択を不可能にする。(3)市場での貨幣による売買は、人々の関係を切断し、コミュニケーションの質を希薄なものにする。また、適者生存の論理は弱者や敗者を切り捨てるので、結果として社会全体のモラルを低下させる。

グローバルゼーションに伴い生じている問題とは、まさに経済の不安定性、偏倚する多様化や生活の画一化、コミュニケーションの希薄化という市場の欠陥が露呈している状況である。われわれは、特に革新を可能にする自律分散型市場の特性を継承しながら、その欠点を克服するための、トータルな経済体制の構想を提示しなければならない。

だから、自然環境に対する負荷や人体や社会に対する影響を常に考慮しているわけではない。技術や商品の多様性といっても、それはきわめて偏ったものである。したがって、市場は多様性を限定された形で実現すると見るべきである。また、市場は自由になればなるほど効率的だとはいえない。規制緩和や自由化の問題点はここにある。(3)また、契約の自由を基盤にする市場は、自由を支える一つの重要な政治的な枠組みでもある。市場は自由な個人の自律性を確立する。市場を廃絶すれば、旧ソ連のように、計画策定のための経済的権限を基盤とする巨大な政治的権力が党や国家に集中し、個人の自由が抑圧されてしまうであろう。市場は、政府による全般的な経済計画や経済介入を排除するという点で、国家主義や独裁主義に対する防波堤の役割も果たしている。ただし、どのようなものに私有財産権を設定するのか、そのうえで、どのようなものを売買・投資の対象から除外するのかは、市場自身が決めることではなく、基本的に道徳や慣習に基づく法に依拠している。それは人々の価値や規範の変遷のみならず、企業や経済団体のロビー活動からも大きな影響を受ける。

他方、市場の問題としては以下の三点があげられる。(1)市場を自由化すれば、経済や金融の不安定性は増大し、景気の変動は増幅される。好況では、銀行は信用創造により貸出を

インターネットが資本主義を超える可能性 ——「フリーソフトウエア」

市場を以上のように理解するならば、インターネットが自律分散型システムであること自体にはなんら新しい点はないということは明らかである。インターネットは、市場が持っている自律分散性を継承するシステムにすぎない。むしろ、「人間の解剖は猿の解剖の鍵」であって、インターネットの出現により、実は市場がそのような性質を持っていたということがより明瞭になったといえよう。

資本主義が差異から利潤を獲得し、また差異を積極的に自ら生み出しもする経済体制であるとすれば、インターネットはデジタル情報技術によりこのような利潤獲得ゲームをいっそう加速化するものである。情報通信革命とインターネットの結合は、情報の高速大量伝送、情報の分散的ストック化と大量検索を可能にし、暗号技術や電子貨幣の発明は電子商取引を発達させる。これらによって、差異は確かに微分化するが、情報技術革新や新商品の登場は次々と差異を生み出していく。インターネットは、市場の自律分散性を高め、人々を個へ分解し、個としての消費者ないし投資家の自由を一方に拡張しながら、資本主義を推進していくであろう。

しかしながら、インターネットは同時に資本主義を超える

可能性をも示している。それは、インターネットが自律分散型システムとして備える構造的な特性そのものではなく、それにより可能になった新たな文化や理念のあり方にこそある。

そもそもインターネットは、私的所有の対極にある原理に基づいて生まれてきた。それは、カリフォルニア大学バークレー校やスタンフォード大学などアメリカ西海岸のヒッピー文化の中で育ち、またパブリック・ドメインのOSであるUnix/BSD上で開発された。TCP/IPも、米国防省の軍事研究プロジェクトとして大学や研究機関のコンピュータを相互接続する広域通信網Arpanetのためにつくられた。「パケット交換」方式にもとづくネットワークの自律分散性は、核戦争により通信網が部分的に切断されても、残りの部分だけで軍事情報を伝達できるように開発されたものである。国防省という、およそ最も階層的な構造と指令系統を持つ組織が、戦争という非常事態に備えて、フラットな分散型のネットワークをつくったということは一つのイロニーではあるが、このような「歴史の巧知」がインターネットを非営利目的のために非営利組織に作らせたのである。そして、このインターネットの「起源」は、それが商用でも利用されるようになった現在にまで生き続けている。

インターネットは、フリーソフトウェア（あるいはオープンソース・ソフトウェア）から生まれたが、同時にそれはフ

らなしで使用する事ができるようにすることが、ストールマンの目標になった。この時、ストールマンは、独占的ソフトウェアを書くことから得られたはずの金銭的利得を「自覚的に」放棄するという「倫理的な選択」を行い、自由、共有、協同、情報公開にもとづく新たな開かれたコミュニティを創造する道を歩みはじめたのである。

「フリーソフトウェア」とは、すべての人に変更や代価の有無を問わず使用・コピー・配布する許可が与えられているソフトウェアのことであり、とりわけソースコードが入手可能であるということの意味する。これに対して、「フリーウェア」は、コピーや配布の自由を認めているが、そのソースコードは公開されておらず、したがってプログラムの変更が不可能になっている。つまり、フリーソフトウェアの「フリー」とは、無料ということではなく、コピーの配布や改良が自由であるということだ。

他方、「オープンソース・ソフトウェア」とは「ソースコード」を公開しているソフトウェアの総称であり、フリーソフトウェアとほぼ同義であるといえるが、その思想は異なる。もともと「フリーソフトウェア」という名称があったのに「オープンソース・ソフトウェア」という呼び方が普及したのは、ネットスケープ社が自社製品のソースコードを公開するときにフリーソフトウェアに含意される反商業主義を希

リーソフトウェアを育みもした。フリーソフトウェアが共通に持っているのは「自由」「共有」「協同」「情報公開」という理念である。リチャード・ストールマン（Richard Stallman）は、一九八四年にUnix上位互換のOSを新たに開発するGNU（GNU's Not Unix）プロジェクトを開始した。その目的は、コピーや配布を自由にするだけでなく、ソースコードを公開することでプログラムの改良をも自由にするフリーソフトウェアを開発して、独占的ソフトウェア（proprietary software）を使用する必要性そのものをなくすことにあった。そして、GNUプロジェクトを推進する資金を集めるために一九八五年にフリーソフトウェア財団（FSF）を設立したのである（GNUについては<http://www.gnu.org/>、フリーソフトウェア財団については<http://www.gnu.org/fsf/>を参照）。

GNUプロジェクトが現れたのはなぜだろうか。七〇年代には、ストールマンが勤務していたMITの人工知能研究所にはプログラムを公開・共有し、協同でプログラムを改良するハッカー・コミュニティが存在していたが、八〇年代に入ると市場の内包的深化により崩壊してしまった。さまざまなOSはもはや「フリーソフトウェア」（当時そのような言葉はなかったにせよ）ではなく、UnixもAT&Tの独占的ソフトウェアになっていた。こうして、コンピュータをそれ

薄化しようとしてこの名前を使い、その後、追従する企業や個人が増えてきたからである。「フリー」という語が、あくまでもソフトウェア利用者の「権利」としての自由を規定するのに対して、「オープンソース」という語は、通常のライセンス概念を認めつつ、プログラム開発サイドの視点から改良の容易さ・迅速さ・信頼性といった「功利」を強調している。ここに両者の思想上の違いがあるといえよう。

GNUプロジェクトは一九九〇年代に入るまでに、カーネルを除いて、OSを構成する全ての主要な部分を完成していたが、フィンランドの大学院生リーナス・トーヴァルズ（Linus Torvalds）が開発したフリーソフトウェアLinuxが登場し、このカーネルとGNUシステムと組み合わせることで、完全なOSであるGNU/Linuxが誕生したのである（これは通常「Linux」と呼ばれている）。それは、サーバOSとしてはWINDOWS NTとならぶシェアを持つにいたっている。Unix上で開発されたエディタEmacsにせよ文書整形システムTeXにせよ、インターネットの中心となるサーバ・ソフトウェアの世界では、このようにフリーソフトウェアが既に事実上の標準になっている。TCP/IPも、公開されたソースコードをもとにして電子メールでの討論により開発されたフリーソフトウェアである。フリーソフトウェアは、商用ソフトウェアよりもはる

かに安定しており信頼性が高いといわれるが、その秘密は、このソースコードの共有や公開性にあるといつてよい。インターネットでつながれた世界中のプログラマがあらゆる環境で試し、もしバグがあれば直ちに修復されるからである。フリーソフトウェアの発展は、著作権による保護がなくても技術革新のインセンティブが存在し、商用ソフトウェアよりも優れた製品を生み出しうることを現実に証明した。だからこそ、Windowsを有するマイクロソフト社はこのフリーソフトウェアを大きな脅威として受けとめたのだ。それは、著作権により自社製品の技術的指導権を掌握するマイクロソフト社のビジネスのあり方への根本的な疑義であり反論であるからである。

だが、フリーソフトウェアは市場を頭から否定するものではない。それは、確かにマイクロソフト社のような独占的企業には反対するものの、さまざまなフリーソフトウェアをシステム構成して、一般のユーザーへ販売するディストリビュータ企業が存在は認めている。フリーソフトウェア運動はむしろ独占的な著作権（コピーライト）に反対する自由思想に基づいている。このためこうした考えは「コピーレフト」とも表現される。フリーソフトウェアのコピーレフトは、それが適用されたプログラムを改変した場合、改変後のバージョンもフリーソフトウェアにすることを義務づける「公衆使用

を継承しつつも、資本主義の基盤となる一般貨幣を超えようと指向しているのである。そして、このような共通性ゆえに、両者はスムーズに連合しうるはずである。

言語と貨幣によるコミュニケーション

ここで改めてコミュニケーションの問題を考察し直しておこう。

コミュニケーションというと、われわれはすぐに二種類のコミュニケーション、すなわち言語的コミュニケーションと貨幣交換を思いうかべるであろう。そして、前者の場合には、言葉を媒介にしてメッセージが交換され、後者の場合には、貨幣を媒介にして商品が交換されると考える。しかし、この見方は正しくない。なぜなら、言葉も貨幣も、それを媒介としない純粋なコミュニケーションや物々交換を想定した上で、その困難を回避する手段として理解されているからである。しかし、メッセージの意味は言葉なしには存在しないし、また、商品の価値（価格）も貨幣なしには存在しない。メッセージも商品もそれ自身として独立には存在できないのである。逆にいえば、言葉は、ただちに読まれ聞かれなくとも文字や声として記録・保管されうるし、また貨幣もそれで直ちに商品を買わなくとも保管・蓄積されうる。つま

許諾書（GPL＝General Public License）」によって完全に保証されうる。

自由、共有、協同、情報公開を基盤とするフリーソフトウェア運動は、利益ではなく評判、尊敬、創造の喜びを求めて、ソフトウェアを改良したり革新したりしようと日々努めるインターネット上の参加者からなるコミュニティを自己組織する。それは、あたかも「バザール」や「フリマ」におけるように、人々があくまで個として自立しながら協同しつつ、自由の領域を拡張する運動である。こうして形成されるコミュニティは、血縁や地縁や共感を基盤とする自然発生的なものではなく、あくまでも個人の自覚的な選択にもとづいて形成されるものである。そのようなフラットなコミュニティこそ「自由な個人のアソシエーション」（マルクス「資本論」）としての社会の新たなあり方を指し示しているのではないだろうか。

実をいえば、自由、共有、協同、情報公開は地域通貨の理念でもある。これらの理念とその自発的・分散的な組織形成という点で、フリーソフトウェア運動は地域通貨に類似的である。フリーソフトウェアはインターネットのような自律分散型ネットワークの存在を不可欠の前提条件としているものの、インターネット資本主義とは異なる方向がありうべきことを提示している。地域通貨運動もまた、市場の自律分散性

り、言語的コミュニケーションにおける執筆／発話Ⅱ「表現」と読解／聴取Ⅱ「理解」は、それぞれ独立の過程としての時間的・場所的に分離されるし、同様に、貨幣交換における「売り」と「買い」も独立の過程としての時間的・場所的に分離される。言語や貨幣は自存的なストックとして保管・蓄積されうる性質を持っているので、それらは言語的コミュニケーションを「表現」と「理解」、貨幣交換を「売り」と「買い」という、それぞれ二つの独立の過程へと切り離すのである。この切り離しによるストックの蓄積が緩衝（バッファ）となることで、個々の過程を相対的に独立のものとし、個人に自らの情報と判断に基づいて自律的・局所的に判断し行なうことを可能にしているのだ。そして、それは同時にシステム全体をきわめてフレキシブル・頑強・創発的なものにする。言語的コミュニケーションや貨幣交換に予め純粋なコミュニケーションや物々交換を想定してはならず、「表現」と「理解」、「売り」と「買い」をそれぞれ独立した過程と考えなければならぬのはこのためである。

しかし、言語的コミュニケーションの場合、「理解」という二番目の過程に、そして貨幣交換の場合は商品の「売り」という最初の過程に実現の困難さが特に集約して現れる。この実現の困難さがズレて現れるというところにこそ両者の違いがあるといつてよい。むしろ「表現」あるいは「買い」に

困難がないわけではないが、言語が、数字により一元化されている貨幣に比べてより複雑な構造を持っており、また相手に一定の背景知識と理解力を要求するがゆえに、他者による「理解」により大きな困難が生じるのである。他方、貨幣には、それで商品を買わずにストックとして蓄積するためのインセンティブが「利子」として与えられているため、「売り」に困難が集約されてしまう。

コミュニケーションをいかに活性化するかを考えるためには、コミュニケーションの困難をもたらすこうした要因を考えなければならぬ。たとえば、貨幣にたいする「利子」が取り除かれれば、「売り」の困難は（したがって同時に「買い」の困難も）著しく軽減される可能性がある。実際、利子がつかない地域通貨の場合、貨幣を持つていなくともモノが買えるという点で自分の買いを容易にするだけでなく相手の売りをも容易にするし、また、貨幣を持つているインセンティブがないためそれをできるだけ支出しようとして、自分の買いが促進され、結果として相手の売りが促進されるのである。

また近年、若者の言語的コミュニケーション能力が著しく低下しているといわれる。その原因は若者の言語的な表現力と理解力、背景知識の全般的衰弱にあるにしても、ではなぜそのようなことが起きるのかをさらに問わねばならないだろう。

通貨は、町や村という「物理的コミュニティ」においては、その町の固有性や個性をその通貨名や参加者間の関係により、個別的・特殊的に表現できる（たとえば、日本の地域通貨についていえば、滋賀県草津のコミュニケーション支援センターは地名から「おうみ」、千葉県のNPO千葉町づくりサポーターセンターは特産品から「ピーナツ」、北海道上川支庁下川町は森林事業（フォレスト）から「フォアレ」など、各地域の特徴や理念を表現する地域通貨名を採用している）。さらに、地域通貨は、固有な興味や価値や思想を表現する「意味的コミュニティ」の中にも形成されうる。たとえば、「エコロジー・マネー」は自然環境と生態系の保全を、「ボランティア・マネー」は奉仕や扶助を目的として形成されるならば、これらは特殊メッセージとして参加者間で共有され、汎用メッセージに付加されることになる。こうすることで、地域通貨による貨幣交換はさらに一歩言語的コミュニケーションに近づく。いうまでもなく、これらのコミュニティは、閉じた共同体ではなく、何らかの主題のローカリティに緩やかにつながる自立した個人による開かれたコミュニティである。

むしろ、地域通貨が経済的メディアとしてのみならず、価値や文化や思想を伝達する文化メディアになるといっても、言語世界の複雑さにはとうてい及ばない。しかし、このよう

う。この点について、次のように考えることもできるのではないだろうか。すなわち、貨幣交換という量化可能なコミュニケーションがあまりに肥大化しすぎたために、先の表現でいえば、市場の「外延的拡大」と「内包的深化」のために、若者は、「買い」の容易さに慣れてしまい、それと類似的な位置にある言語的コミュニケーションの「理解」の容易さを求めてしまうのではないか、あるいは、貨幣交換における「メニュー」の選択にのみ適応した結果、言語自体が貨幣のように単純な記号と化し、他者を相手とする言語的コミュニケーションの複雑さに堪えられないからではないか、と。もしそうならば、言語的コミュニケーションの貧困化の原因は貨幣交換の一元的な肥大化に求めなければならないし、この問題を解決するには、言語的コミュニケーションそのものではなく、貨幣交換のあり方をこそ変えなければならないということになる。ここでもやはり、一般通貨に代わる多様性を保持する貨幣の必要性が示唆されているのである。

地域通貨は、財・サービスの一元的な経済的価値のみを伝達するのではなく、その媒体自体が標準プラットフォーム型の汎用メッセージ（理念）——同意（自由と責任）、無利子、共有、情報公開——を伝達する。地域通貨による売買はすべてこれらのメッセージを伝達するという意味で、それは言語的コミュニケーションに一步近づいている。個々の地域

に多数多様な地域通貨が成立するならば、言語的コミュニケーションを喪失している若者は自ら選択する複数の地域通貨に多重に帰属することで、貨幣交換の一元的な肥大化ゆえに失ってしまった自己の固有性を「表現」するための手がかりを得ることはできるのではないか。地域通貨は、こうして希薄化した言語的コミュニケーションを補完することで、他者を「理解」する困難を回避するのではなく、「理解」のための障壁を低くし、それを乗り越える道を示しうるのではないか。消費者や投資家へ還元されている「個」はそこに「表現」と「理解」のための自由のより広い領域を見出すことができるのではないか。

地域通貨とはなにか？

いまや長い迂回路をへて、なんとか地域通貨について説明することができるといえる地点にたどり着いた。われわれは、グローバルゼーションの意味とそこから派生する諸問題、現代のコミュニケーションの二態様であるケータイとフリマの差異、市場とインターネットの関係、インターネットの可能性という諸問題を考察してきたが、その過程でなぜ地域通貨が必要とされるのかという問いにたいする答えをその都度示してきたつもりである。ここでは、地域通貨の基本的仕組みとその

歴史や海外における実践例を紹介し、今後のありうべき制度設計の具体像をとりあえず提示しておきたい。そのうえで、地域通貨の可能性と意義を論じるつもりである。（なお、地域通貨のより詳しい説明やその理論的考察については、拙稿「地域通貨」通貨LETS——貨幣・信用を超えるメディア」（柄谷行人編著『可能なるコミュニズム』太田出版、所収）を見らいたい。）

地域通貨 (local currency) ないしコミュニティ・マネー (community money) とは、一定の地域やコミュニティの参加者が財やサービスを自発的に交換しあうためのシステム、あるいはそこで流通する通貨の総称である。地域通貨はいずれも以下のような共通の目的を持っている。①信頼を基盤として互酬的な交換をめざす、②地域通貨の域内循環により地域経済の自律的な成長を確立してインフレや失業の問題を解決する、③ゼロないし負の利子により信用創造、投機、独占的な資本蓄積を阻止し、財やサービスの取引を活性化させる、④個人の福祉・介護、救援などの非市場的サービスを多様な観点から評価する仕組みを提供し、それらを活性化させる、⑤非政府組織 (NGO) や非営利組織 (NPO) の労働、消費、福祉、環境に関わる諸活動を横へ連携するための理念や枠組みを提示する、⑥人々に「安心」を与えるのではなく、人々の間に「信頼」を築き、貨幣交換へと一元化して

いるコミュニケーションを多様で豊かなものにする。

だが、地域通貨の仕組みやシステムの細部は必ずしも同じではない。たとえば、地域通貨には、管理者や委員会が独自の紙幣を発行する「集中的発行方式」(イサカアワーズ、WIR、RGT) と、管理者が、売り手と買い手の双方の口座に黒字と赤字を記帳する(買い手が自発的に貨幣を発行する)「分散的発行方式(相互信用方式)」(LETS、タイムドル)がある。また、通貨価値を労働時間(タイムドル)にリンクするもの、国民通貨にリンクするもの(WIR、LETS)、両者にリンクするもの(イサカアワーズ)などに分類しうる。地域通貨は、設立された時代や場所に依りて、また、その目的や理念に応じて少しずつ異なっているのである。(表1)は、国民通貨といくつかのタイプの地域通貨を比較したものである。

地域通貨の歴史は古い。その相互扶助的な性格は、日本の農村で田植えや刈り入れなどの多忙期に助け合うための「結」や庶民が掛金を積み立て相互に融通するための「講」(無尽講や頼母子講)にも見られるものだ。しかし、近代的な地域通貨の源流は、ロバート・オーウェンの「労働交換券」に求めるべきであろう。地域通貨は、産業革命をへて成立した資本主義経済とほぼ同時に現れたのである。

オーウェンは、スコットランドのニューラナークにある綿

(表1) 各種地域通貨の比較

	国民通貨	イサカアワーズ
設立年・場所、参加団体数	各国国民国家ないし経済共同体(EU)、変動相場制	アメリカ・NY州イサカ、1991年、アメリカ、カナダなどに60団体
単位	ドル、ユーロ、円など(ドルが国際基軸通貨)	1イサカアワー＝労働1時間＝10ドル
発行方式	中央銀行(不換紙幣)と民間銀行(信用創造)	集中発行方式(紙幣)
利子、価格、併用	債券・預金は有利子、信用創造可	無利子、貨幣供給量の委員会による管理、国民通貨との併用可
特性	市場経済の中核、投機、不況と失業、環境の問題	オーウェンの労働証券に類似、低所得層を中心に平等を実現

	タイムドル	LETS (LETS system)	WIR
	アメリカ、1986年、全米200団体5万人、カナダ、フランス、日本にも	カナダ、バンクーバー島、モックス・ヴァレー、1983年、先進国を中心に2000地域	スイス・チューリヒ、1934年、参加者8万人、年間20億ドルの取引額
	労働時間を単位	1グリーンドル＝1カナダドル	1WIR＝1スイスフラン
	自律分散的発行(記帳方式)	自律分散的発行(記帳方式)	集中発行(紙幣)＋自律分散的発行
	無利子、通貨価値が時間に固定、国民通貨との併用不可	無利子、価格決定は自由、国民通貨との併用可	低利子の貸付あり、紙幣は相互信用決済時に使用、国民通貨との併用を前提
	福祉、ボランティアなどサービスに利用	特に先進各国で最も普及した地域通貨、簡便かつ汎用的、ICカード型あり	最古で最大の地域通貨システム、スイス全企業の17%、76000社が参加、POS・電子決済利用

糸紡績工場経営に協同主義的な経営理念、合理的な労務管理、若年労働者の教育、工場内売店で使用できるクーポンを導入して大きな成功をおさめたが、アメリカ・インディアナ州のニューハーモニーに協同村を建設する試みでは失敗した。帰国したオーウェンは、一八三二年九月、ロンドンに「全国公正労働交換所」を設立し、「労働交換券」による実験を行った。「労働交換券」とは、生産物の生産に要した労働時間を記した証書である。労働者は「労働交換所」で自分の生産物と引き換えに「労働交換券」を受け取り、それにより同じ価値の他の生産物を購入することができる。この実験は、労働時間にもとづく生産物の公正な交換をめざすものであったが、各生産物の労働時間算定における不平等や商人の介入といった原因により行き詰まった。だが、労働時間を基準とする公正な交換という考えは、現代の地域通貨の一部（イサカアワーズやタイムドル）に継承されている。

国民通貨を補完する貨幣は、大恐慌後の不況期に世界各地に叢生した。一九三〇年代前半にオーストリア、スイス、アメリカの多くのコミュニティで地域内交易を活性化するため地域通貨が導入された。これらはいずれも、ケインズが『一般理論』で注目したシルビオ・ゲゼルが一九世紀末に提唱した「スタンブ付貨幣」の考え方に依拠している。ゲゼルは、ドイツ出身の事業家としてアルゼンチンで成功し、その

Rとスイスフランの混合による価格づけが前提されている。商品価格は「1000スイスフラン、ただしWIR 50%」のように記されている。

また、三〇年代の初めには、アメリカのシカゴなど各地域のコミュニティや商工会議所も「連合取引ドル」という地域紙幣を発行し、その流通速度は一時は国民通貨の三倍にも達したが、ニューディール政策の実施により徐々に衰退し、戦時の物資不足により一九四三年に廃止された。アメリカの地域通貨の伝統は、タイムドルやイサカアワーズ、あるいは企業間バーター取引に引き継がれている。

現在最も普及している地域貨幣は、地域経済取引制度（LETS=Local Exchange Trading System (Scheme)）である。それは、不況期の一八八三年にカナダで生まれ、イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドなどの欧米諸国で急速に普及した。また、タイ、メキシコ、南アフリカ、セネガルなど発展途上国でも実験が開始されており、その現在の総数は二〇〇〇以上ともいわれている。

発展途上国における地域通貨制度として最大規模のものは、一〇万人以上が参加しているアルゼンチンのグローバル交換リングネットワーク（RGTC）である。アルゼンチン最初の交換リングはブエノスアイレス州のベルナルで一九九五

後、自由貨幣論にかんする著作を数多く発表した。「スタンブ付貨幣」とは、一月ごとに一定額を支払って日付スタンプを押してもらわなければ使えない貨幣であり、その価値は時間の経過とともに次第に減っていく。このようなマイナスの貨幣利子は、貨幣の退蔵を抑制し、貨幣流通を促進することをねらいとしていた。

オーストリアのヴェルグル自治体は、雇用対策として公共事業の支払いのために、月一%ずつ減価するスタンプ付貨幣を発行した。これにより、失業率は低下し商店街は活性化したが、オーストリア国立銀行がこれを停止するための法的対抗措置をとったため、この試みは頓挫してしまった。WIRは、一九三四年にスイス・チューリヒの中小企業者や商店主がゲゼルの自由貨幣論に基づいて結成した協同組合型の交換リングであり、多くの労働者も参加した。一九三六年には信用創造を行いうる銀行組織WIR銀行も設立され、こうして、WIRは分散的発行方式と集中発行方式の両側面を持つことになった。WIRはスイスフランに相当すると定められており、現在では製造業からホテル、レストランまで企業や商店など七万六〇〇〇社（全企業数の一七%）が参加しており、企業間取引もWIRで決済している。従業員への給料や外国取引はスイスフランで行わなければならないため、また、連邦政府や自治体が税収の低下を恐れたため、WI

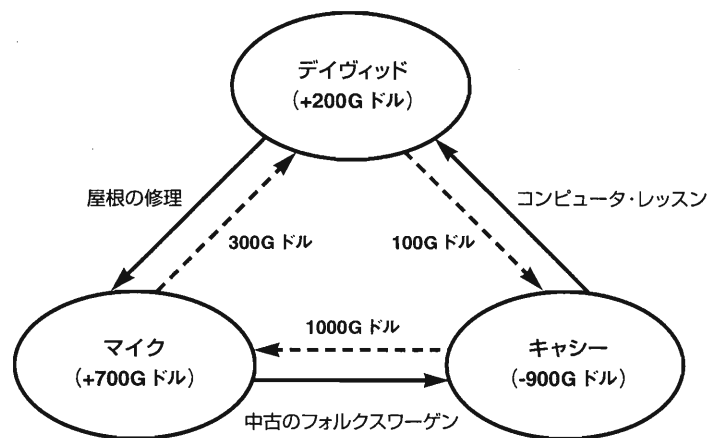
年四月に生まれた。一九九七年末で全国に四〇〇の交換リングがあり、これらはお互いに連携し全国的連絡網を構成している。

このように地域通貨は、経済的不況期に世界各地で雨後の筍のように自然に発生してきた。いずれも、利子を否定する互酬的な交換システムを築き、失業する人々が働く機会を作り出し、地域経済内の財やサービスの取引を活発にすることを目標とする制度である。だが、それは、全般的な制度設計や上からの経済計画とは異なり、少数の人々の日常的な実践から出発し、参加者の輪が次第に成長していく中で、ボランタリーに自己組織されたものである。各地域通貨はそれぞれ固有な名称を持つとともに、地域の特性に応じた工夫や改良が少しずつ施されているため決して画一的ではない。こうした各地域通貨の固有性と多様性は決して消えることなく、現在でも存在している。あとで述べるように、この点に地域通貨の意義と可能性があることはまちがいない。しかし、ここでは、地域通貨の実際の運用や仕組みを理解してもらうために、その代表例としてLETSをとりあげる。

一九八三年二月にカナダ・バンクーバー島の人口六万人の町コモックス・ヴァレーで、マイケル・リントンを中心とする六人のメンバーがLETSをスタートした。

LETSとは、各地域に固有の貨幣を使って、参加者が財

(図1) LETSによる取引の一例



[Gドル＝グリーンドル、実線矢印は財・サービスの流れ、点線矢印はグリーンドルの黒字の流れ、カッコ内は全取引後の各参加者の口座残高を表す]

やサービスを自発的に取引し合うネットワークである。リントンは通貨単位を「グリーンドル」と名付けた。LETSを始めるためには、まず「登記人」と「受託人」を初めに決めなければならない。登記人は、参加者の口座を開設・管理し、取引を記録し、取引明細書を毎月参加者に発送する。受託人は、取引手数料を定め、システムを監視し、反社会的な行為を取り締まるとともに、他のLETSとの情報交換やシステム開発に従事する。参加者は、(1)自分名義の口座を開設してゼロ勘定から出発する、(2)自分が提供できるモノやサービスや欲しいモノやサービスを提供します／希望しますという目録(リスト)に載せてもらう、(3)必要なモノを見つけたら相手と連絡を取り、価格などの条件を交渉する、(4)取引が成立すれば、登記人に連絡(電話やファックスで)し、自分(買い手)の勘定にその金額の赤字(マイナス)を相手(売り手)の勘定にその金額の黒字(プラス)を付けてもらう。参加者は、取引のさいに登記官から他の参加者の口座残高や取引実績について知ることができる。口座残高に対して利子は課されないし、支払われない。最後に、事務費用は、サービスへの対価として参加者の口座から内部貨幣により支払われる。このように仕組みはいたってシンプルである。リントン氏が始めたオリジナル・システムでは、地域通貨であるグリーンドルの現金であるカナダドルへの兌換は認め

られていないが、両者は同じ通貨価値を持つとされている。これは、モノやサービスの値づけのための参照の役割を果たすためであり、また、たとえば「10ドル(ただし20%までグリーンドル可)」というように、モノの価格を現金とグリーンドルを混合して表示できるようにするためである。ヴァンクヴァー島にはすでにICカードを利用するLETSも存在している。

実際の交換は例えば次のようになる。購入者が事務局に電話をかけ、留守番電話に次のようなメッセージを残す。「こちら35番のデイヴィッド・ヒギンズですが、コンピュータ・レッスンの代金として220番のキャシー・マッキントッシュさんに100グリーンドルの黒字を記録して下さい」。登記人は、この情報を記録簿に記録した上で、コンピュータに入力する。この結果、キャシーには100グリーンドルの黒字が、デイヴィッドには100グリーンドルの赤字あるいは「コミットメント」がつく。デイヴィッドは、100グリーンドルを支出する前に予めそれを口座に持っている必要はない。また、キャシーもコンピュータ・レッスンを教えることから今後も収入がえられることに自信を持っているなら、リストで見た100グリーンドルの中古フォルクスワーゲンのパンをマイクから買うこともできる。その結果、キャシーの口座には900グリーンドルの赤字がつく。さらに、マイ

クがデイヴィッドから自宅の屋根の修理を300グリーンドルでやつてもらうとすると、これら三つの取引の結果、マイクの口座残高は700グリーンドルの黒字、デイヴィッドの口座残高は200グリーンドルの黒字になる。各参加者の口座の黒字や赤字は一回一回の取引により常に変化するが、全員の口座の黒字と赤字の合計は常にゼロになっている。このためLETSでは信用創造が発生しない。参加者相互が赤字(コミットメント)を与えあうことにより、財やサービスの取引を円滑にしているのである(図1)。

銀行での預金や借入には利子がつくので残高は時間がたつにつれて増えるが、LETSでは黒字や赤字に利子はつかない。だから黒字を持っている人は貯め込まずに、できるだけ他の参加者から財やサービスを買おうとするはずだ。このため地域通貨は速やかに地域内を循環し、地域経済内の需要を喚起する。LETSでは、各個人が貨幣を創造するが、そこから発生する黒字・赤字を個人と個人の双対的な権利・義務関係(債権・債務関係)とは考えない。むしろ、システムへ参加すればその個人の責任は生じる。しかし、リントンの言葉を借りれば、「それは、コミュニティの人々によるコミュニティの人々への約束」であり、法的な契約に基づく権利・義務関係ではない。

一般の国民通貨は、収入として外部から流入してくる貨幣

も枝分かれし、支流になりながら、最終的にはそこから外部へ支出として流出してしまう。地域通貨としてのLETSは通常の貨幣の流出入を補完し、貨幣が地域のコミュニティ内でできるだけ流通するような（もしくは、政府や他のコミュニティとの間に相互行き来が成立するような）貨幣循環を構築することを基本目的としている。

現在、コムックス・ヴァレーのLETSには四五〇の口座が存在し、そのうち一〇〇口座はときどき、五〇口座は定期的に、一〇〇口座が頻繁に利用している。総取引量は一カ月あたり二〇〇〇—三〇〇〇グリンドルで、量的には決して多いとはいえないが、この取引量があれば、一取引に対し二五セントの手数料と、定期的に送付する取引明細書一枚あたりの発行費用一ドルによって事務手続きの費用をまかなうことができる。八〇年代半ばには、六〇〇口座、年間取引量は三〇万グリンドルに達した。

LETSは、コミュニティにおける自由とそれにより生じる責任に基礎を置くものであり、「同意」「無利子」「共有」「情報公開」という四原則にしがたっている。「同意」とは、参加や脱退のみならず、あらゆる取引は同意に基づくこと、また、「無利子」とは、口座の正負いずれの残高にも利子がかからないということ、「共有」とは、LETSのサポートサービスを参加者のだけれが非営利のコストベースで行

信頼の両者のどのような結合が望ましいかは、それが導入される国あるいは地域の社会的・文化的な特性に依存するのである。

地域通貨LETSの可能性と意義

最後に、地域通貨の可能性や意義をその代表例であるLETSから論じることにはしたい。

ところで、なぜLETSは地域通貨の代表であるといえるのか。LETSが世界的に最も普及しているからであろうか。いやそうではない。LETSは、最も高い自由度と汎用性を持つっており、他の地域通貨をもその特殊ヴァージョンとして組み込みうると考えられるからである。なぜなら、第一に、LETSは、イサカアワーズのように、通貨の価値を労働時間という絶対的尺度に還元するものではないし、地域通貨と一般通貨の価値比率1・1を取り除くことも可能であつて、そうすれば、外部の市場における価格体系からも独立化することができ、相対取引の当事者がより多元的な価値を考慮して総合的に価格を決定しうるからである。単一の外的尺度に依存しない、価格の内生的で自由な決定は、LETSが経済的価値以外の文化的、社会的、倫理的価値をも包含しようするような大きな自由度をもつシステムであることを意味す

い、そのコストを全参加者が利用状況に応じて共同で負担することを意味する。「情報公開」は、参加者が取引に際して他の参加者の取引や口座残高の情報を参照できることを保証する。リントンは、この四原則に更に、国民通貨と同じ価値をもつ内部貨幣単位を使用するという五番目の原則が付け加わったLETSを特に「LETS system」と呼ぶ。こうした区別が必要になったのは、英国などで標準的労働時間を使用するLETSが創始されたからだ。リントンが始めたプロトタイプはここのLETS systemである。

LETSは、相互に矛盾する二面性を備えたシステムであるように見える。なぜなら、それは、市場経済における個人主義や自由主義をよりいっそう徹底させる面を持つとともに、地域やコミュニティにおける隣人や友人間の信頼を希求しているからである。自由と協同性という二つの側面は、個人の自由な選択にもとづくコミットメントとそこから生じる責任という、いわば個人の倫理的次元で結びつけられている。協同性は決してコミュニティへの専属と同化を強制する「閉じた」性質のものではないし、自由と責任は経済的功利のみを考慮する消費者／投資家としてのそれらのみを意味しない。個別のLETSが個人主義的色彩が強い都市型になるか、それとも共同体主義的傾向が濃厚な地域コミュニティ型になるかは、言い換えれば、自由な開放性と社会的な協力・

る。第二に、それがオーウェンの労働貨幣やイサカアワーズのように、何らかの単一の機関（たとえば管理委員会）が紙幣を発行する場合のように、その流通量を外生的に決めるものではなく、参加者の自発的な発行により、分散的かつ内生的に決定されるからである。もちろん、LETSにおける利子はゼロではなく、スタン付貨幣のように負にすることも可能であるし、現にそのようなLETSも存在している。このため、LETSについていえることは地域通貨全般についてもあてはまるのである。

では、LETSの可能性と意義はどこにあるのだろうか。以下の六点到整理してみよう。

まず第一に、LETSは限定的な流通圏を持つ。LETSの流通空間としての「地域」は、パッシブに存在させられている地縁や血縁による共同体でも、単一の帰属を迫る閉じた共同体でもなく、自分が趣味・関心・理念などに共鳴してポジティブにコミットするポロジカルな近傍空間である。このような「地域」は、インターネットのような情報通信技術の利用によって成立する。地域通貨の赤字は「コミットメント」と呼ばれるが、それは他の特定の個人にたいする「負い目」「負債」でなく、自らが選択した「地域」にたいする責任を意味するからである。また、参加者は複数のLETSに参加できるので、自己の固有性を多重帰属性により表現で

きる。ここでは、地域の意味が、「閉じた共同体」から「開かれたコミュニティ」へと拡張され、また「自由」と「責任」の意味も、市場における消費者や投資家の自由と自己責任から、多重帰属するLETSの選択の自由とそれらへの責任へと拡張されている。

第二に、LETSは、利子のない貨幣である（負の利子もありうる）。これにより、貨幣の蓄積と資本の自己増殖は阻止される。また、貨幣の「保有」ではなく「使用」が刺激されることで、貨幣流通速度は上昇し、買いと売りがともに促進される。こうして、地域内の財・サービス循環が活性化される。また、利子の不在／負性はわれわれの時間観念そのものを変容させる。利子がプラスの時、われわれは将来所得を割り引くことで、未来を低く評価している。もし利子がゼロならば現在所得と将来所得は同じように、あるいは利子がマイナスならば現在所得より将来所得はより高く評価されることになるので、森林事業、文化、学問的研究・教育のように、遠い将来に所得あるいは有用性が発生するような長期プロジェクトが促進される。こうして、参加者は現世代だけでなく将来世代のことをいつそう考慮に入れざるをえなくなるため、地球環境、文化、教育といった諸問題へも自ずと対処することになるはずである。

第三に、LETSは、参加者による自発的発行方式をと

なる。つまり、「労働時間」や「労働価値」は参照されてもよいが、それを交換の基準として採用するかどうかは自由である。

第五に、LETSは、〈地域〉へのコミットメントと参加者間の信頼により成立する「信頼貨幣」である。参加者の帰属と連帯は信頼を基盤として自発的に醸成される。このため参加者は、自己の創造性や独創性を積極的に発揮できるし、自己の尊厳を確認することができる。たとえば、失職して自信を失った人々も、「提供します」というリストに自分が何を掲載しうるかを考えることで自己の可能性を積極的に革新することになる。

そして最後に、LETSにおいては、貨幣の所有や選択の意味そのものが多様化する。どのLETSを選ぶか、どのLETSをどのような混合で保有するかというポートフォリオは、経済的価値の最大化という観点から決定されることではなくなる。そこには、文化的、思想的、規範的な価値が反映される可能性が広範に開かれる。こうして、LETSは経済メディアであることを超えて文化メディアの性格を受け取ることになる。既に述べたように、こうして貨幣交換というコミュニケーションは、言語的コミュニケーションへと近接するのである。多数多様な地域通貨が言語的コミュニケーションを補完することで、この両者はまったく分離された二つの

る。中央銀行の発券・金融政策や金融機関の貸出政策の恣意性に左右されることがなく、参加者が自らの購入の必要に応じて貨幣を発行することができる。このことがまた買いや売りを活性化させる。もちろん参加者は自分のコミットメントには自己責任をもち、自らを管理しなければならない。政府・自治体、企業、NGO、NPOが参加する場合には、そのプロジェクトは通貨の自発的発行ではなく、個人による投票形式のファイナンスで行うことが望ましいであろう。

第四に、LETSは、市場やインターネットと同じく、自律分散型ネットワークである。集権的な管理や全体的調整を考慮せずに、個人の買いと売りという個別過程の集積として全体は自己組織される。取引は相対取引であり、価格づけは基本的に当事者に委ねられている。したがって、実際の価値づけは、過去や近傍の慣習相場を参照しながらも、経済的価値以外のさまざまな価値（互酬性や再生産や自然保護など）をも加味することができる。また、市場では通常値づけされないボランティアにも対価として支払われうる。地域通貨の中には、アメリカのイサカアワーズのように通貨価値を「労働時間」にリンクするものもあるが、それは地域通貨にとつての必要条件ではない。そのような地域通貨はサービスに適用するものとして存在してよいが、すべてが「労働時間」にリンクすることはかえって地域通貨の多様性を損ねることに

コミュニケーション形態ではなくなり、むしろハイブリッドなものとして複合化・統合化されるといってもよいかもしれない。一般貨幣は、人々を自律的な個人にし、自由主義と個人主義の基盤を形成したが、自由の偏倚的な拡大は言語的コミュニケーションの衰退を招いた。一般貨幣はまた、売買における匿名性を可能にし、そうして個人の秘密性の領域をも形成した。しかし、クレジットカードやデビットカードの普及は事実上すでにこうした匿名性の領域を縮小しつつあるものであり、クレジットカードや銀行が個人のプライバシー情報を握っているということがかえって個人の秘密性を脅かす可能性も出てきている。であるならば、むしろ匿名性のかなりの領域を多数多様な公共空間へと開いてしまうことも不可能ではないのではないか。LETSは、全参加者の取引や残高の情報を公開するが、どのような取引をどのLETSで行うかは個人の自由に委ねられている。つまり、個人が自らを多様なLETSに対してどの範囲で開いていくかは自由に決定することができるのである。

地域通貨とは、以上みてきたように、自由主義と個人主義の基盤の上に、むしろ自由の領域を拡大しつつ、多様な理念にもとづく協同性・共同性を形成するために見出された新たな「貨幣」、いやコミュニケーション・メディアといえるだろう。

われわれは、商品そのものが一定の文化や価値を運ぶことを知っているし、また、商品取引である「売り」や「買い」もメッセージ性を時に帯びるということも経験してきた。書籍やCDやコンピュータ・ソフトなどの情報商品の出現、見せびらかしの消費や同一化を希求する消費、広告コピー文化、政治的メッセージをアピールする不買運動、生活協同組合など、そうした例は枚挙にいとまがない。しかし、均質で無機質なメディアである「貨幣」そのものが文化や価値を伝達しようということはいままでも想像されなかったのではない。地域通貨LETSは、経済、社会、文化におけるさまざまな価値を結びつけ、言語的コミュニケーションと貨幣的コミュニケーションを統合するコミュニケーション・メディアとして発展することになるだろう。

資本主義のグローバルな展開がヨーロッパのユーロのような通貨統合を指向しているように見える現在、世界中で二〇〇もの数の地域通貨が生まれてきていることはきわめて逆説的に思えるかもしれない。だが、地域通貨は、グローバル貨幣とはまったく逆の方向、すなわち文化や価値の多様な進化をめざすことで、グローバル資本主義がもたらす経済的問題のみならず、それが派生的に招いている価値や文化の画一化、言語的コミュニケーションの衰退といった問題をも解決する方向を示しているのである。

◎ノーと言えるフランス

国民共和派が恐れるもの

特集2

デービッド・ベル

(ジョーンズ・ホプキンス大学助教授)

ヨーロッパのなかでフランスほど旧ユーゴスラビアに似ていない国はない。ヨーロッパの他のどの主要な国民国家とも異なり、フランスは何世紀にもわたって地域の分離独立の深刻な脅威に直面したことはない(ドイツによるアルザス・ロレーヌの一時的な併合は決して自発的なものではなかった)。フランスは一三〇年近くにわたって共和制国家で、しかも比較的安定した民主的な共和制国家であった(やはり唯一の例外である対独協力政権のヴィシー政権は、ドイツによる占領の結果、もたらされたものである)。

それでも、フランスの「国民共和派」を名乗る一派の主張によれば、フランスは実質的な解体、あるいはこのグループのリーダー格の一人であるジャンピエール・シュベヌマン内相の言葉を借りれば「バルカン化」の瀬戸際にあるという。こうした人々によれば、フランス国民としてのアイデンティ

ティーや共和国としてのアイデンティティーを脅かしているのは、グローバル化であり、欧州連合(EU)や移民の流入、さらにはブルトン語やプロヴァンス語といったフランスの伝統的なマイノリティ言語のための主張である。

「国民共和主義」は正式な運動として存在しているわけではなく、政治的な力があるとすれば、それはすべて二つの全く異なる勢力のロマンティックで便宜的な出会い(結婚と呼ぶのは言い過ぎだろう)に負っている。二つとは、リオネル・ジョスパン首相の社会党から分離したシュベヌマンの「市民運動」とドゴール派(フランス連合)のシャルル・パスクア元内相率いる反欧州派の右派勢力で、シャルル・パスクアは最近の欧州議会選挙ではフランスの反欧州派候補の筆頭に名を連ねた。

しかし、フランスの政治の世界ではよくみられるように、